

Ⅲ 重点政策の展開

次に、平成22年度において、私に取り組む重点政策の展開方向について申し上げます。

1 雇用・経済の安定と未来を拓く成長力の強化

重点政策の一点目は、「雇用・経済の安定と未来を拓く成長力の強化」であります。

<安心できる雇用環境の整備>

本道の雇用情勢は、依然厳しい状況が続いておりますが、暮らしの安心を確保していくためには、国の施策の積極的な活用はもとより、あらゆる手立てを講じ、道内の様々な力を結集して雇用の確保・安定を図っていかなければなりません。

このため、急がれる雇用のセーフティネットづくりに重点的に取り組むこととし、福祉・介護分野などにおける雇用のミスマッチの解消に留意しながら、厳しい状況に置かれてい

る若年層の就労促進や、離職を余儀なくされた方々の再就職支援、さらには、季節労働者の通年雇用化に向けた取組を関係者と一体となって強力に進めてまいります。

また、市町村との協働のもと、地域産業における付加価値向上や福祉の充実、健康づくりといった幅広い視点から、地域における雇用の場を創出するため、コミュニティビジネスの振興や農商工の連携などに全庁をあげて取り組みます。

<基幹産業等のパワーアップ>

北海道が現在の厳しい経済状況を克服していくためには、公共事業の見直しなど、大きな環境変化の波にさらされている地域の基幹産業や中小企業の体質を強化し、将来に踏み出していく力をつけることが必要です。

このため、農業については、国際農業交渉への適切な対応や本道の実態に即した所得補償制度の確立を国に強く求めていくとともに、地域の方々の連携による新しい経営体の育成、さらには、クリーン農業や有機農業の推進、BSE全頭検査の継続など、安全・安心で高品質な農畜産物づくりを進めて

まいります。

水産業については、海域の特性に応じた栽培漁業の推進や道産水産物の消費拡大などに取り組むとともに、厳しい状況にある離島漁業の再生を支援していきます。

林業については、充実しつつある人工林資源を活かし、道産木材の利用促進と加工流通体制の整備などに努めてまいります。

また、これらの基幹産業を支える農業基盤や水産基盤、森林などの整備については、国費予算の活用はもとより、道単独事業を積極的に講じ、計画的、かつ効果的に進めていきます。

ものづくり産業については、食関連分野に加え、次世代自動車や医薬品といった成長分野の集積促進に向け、市町村などと連携した誘致活動に取り組むほか、道内企業が保有する技術、設備などの企業間連携を強め、地場企業の参入を促進してまいります。

中小企業については、金融機関などと協力しながら、経営改善の支援に努めるとともに、新分野進出や農商工連携の取組をしっかりとサポートし、足腰の強い企業の育成に取り組みます。

特に、厳しい経営環境にある建設業については、地域の関係団体とも十分に連携を図りながら、経営体質の強化や新分野への進出に向けた取組を支援するなど、総合的な対策を進めてまいります。

<北海道価値を活かした成長力の強化>

本道の将来発展に向けては、今日の時代の潮流である「健康」、「環境」そして「国際」をキーワードとして、経済界や産業界、地域の方々との連携のもと、様々な「北海道価値」を活かしながら、本道の成長を牽引する新たな産業を創出していくことが大変重要であります。

このため、「健康」では、「食」に着目し、食品加工分野はもとより、一次産業や観光産業、バイオ産業など、食関連産業の付加価値向上や関連企業などの集積促進を図る「食の

クラスター」づくりを推進してまいります。

また、新たに設立する「北海道立総合研究機構」における食関連の技術開発や指導体制の強化を図るとともに、庁内外の関係機関が一体となった推進体制の確立を図ります。

加えて、地域の個性を活かした直売市「地域マルシェ」を開催するなど、北海道ならではの愛食運動を展開するほか、健康への関心が高い中高年の方々のニーズに対応する健康関連ビジネスの振興などに努めてまいります。

「環境」では、再生可能エネルギーやリサイクル分野における新たなビジネスの創出を促進するとともに、冷熱エネルギーを活用するデータセンターなどの誘致を進めます。

「国際」分野では、中国をはじめとする東アジアをターゲットに、「北海道北京デスク」の機能や「上海国際博覧会」を最大限に活用し、関係団体と一体となって、海外市場の販路拡大や外国人観光客の誘致に取り組みます。

また、本道で開催される「日本APEC貿易担当大臣会合」

の成功に向けた準備に万全を期すとともに、友好交流を進める地域の皆様が集う新たな国際会議の開催に取り組み、北海道の多彩な魅力を広く世界に発信してまいります。

さらに、「北海道観光振興機構」との連携を強め、地域滞在型の観光地づくりを促進するほか、海外や道内外からの観光客の増加をめざす旅行商品づくりへの支援や、中国などへの積極的な観光プロモーション活動を展開していきます。